

(証券コード 7711)  
2021年11月30日

株 主 各 位

茨城県日立市滑川本町三丁目19番5号  
(本社事務所 茨城県高萩市上手綱3333-23)  
助 川 電 気 工 業 株 式 会 社  
代表取締役社長 小 瀧 理

## 第84期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第84期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、会場へのご出席を控えていただき、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2021年12月15日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送をお願い申し上げます。

敬 具

記

- |            |   |  |
|------------|---|--|
| 1. 日       | 時 | 2021年12月16日（木曜日）午前10時30分                     |
| 2. 場       | 所 | 茨城県日立市幸町一丁目21番2号<br>日立商工会議所会館 4階 ドームホール      |
| 3. 会議の目的事項 |   |  |
| 報 告 事 項    |   | 第84期（自2020年10月1日 至2021年9月30日）事業報告および計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項    |   |  |
| 第1号議案      |   | 剰余金の処分の件                                     |
| 第2号議案      |   | 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件                    |
| 第3号議案      |   | 監査等委員である取締役3名選任の件                            |
| 第4号議案      |   | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件                            |

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知において添付すべき書類のうち、計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知添付書類に記載している計算書類は、会計監査人または監査等委員会が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類、事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sukegawadenki.co.jp/>)

### 新型コロナウイルス感染拡大防止に関するご案内

当社は本年12月16日（木曜日）に第84期定時株主総会の開催を予定しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、**健康状態にかかわらず、会場へのご出席を控えていただき、書面により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。**

株主の皆様のご理解ならびにご協力をお願い申し上げます。

株主の皆様へのお願い

- ・当日ご来場される際には、マスクのご持参・着用をお願いいたします。マスクを着用していない株主様はご入場をお断りいたします。また会場受付付近で、アルコール消毒液を設置いたしますので、手指の消毒にご協力をお願いいたします。その他、ご自身および周囲への感染予防の配慮をお願いいたします。
- ・会場では、検温等を実施させていただきます。発熱、咳の症状等体調不良と見受けられる方は、ご入場をお断りさせていただきます。  
※感染による影響が大きいとされるご高齢の方、基礎疾患をお持ちの方、妊娠されている方、体調のすぐれない方、2週間以内に海外へ渡航された方は、特にご来場をお控えください。
- ・感染の予防措置として、役員および会場スタッフは、マスク等を着用させていただきますので、ご理解ください。
- ・本年の株主総会は、ご出席の株主様の安全・安心を優先し、できるだけ時間を短縮して議事を進行いたします。また、質疑応答の際の人数およびご質問数を制限させていただく場合があります。

(添 付 書 類)

## 事 業 報 告

(自 2020年10月1日)  
(至 2021年9月30日)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当事業年度は、当社のコア技術を生かし、シース型の熱電対・ヒーター・信号ケーブル等の製品を、半導体製造装置、液晶・有機EL等のFPD製造装置および各種プラント向け製品等広範囲にわたり拡販すること、ならびに、電磁ポンプを軸とする各種溶融金属機器の充実を図り、自動車生産設備向けアルミ鋳造関連製品や核融合関連製品等の受注確保に注力してまいりました。

この結果、売上高は36億9千8百万円（前期比18.4%増）、営業利益は2億9千2百万円（前期は1千5百万円の営業損失）、経常利益は2億8千8百万円（前期は1千万円の経常損失）、当期純利益は1億9千9百万円（前期は1千3百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、原子力関連製品は低調に推移いたしましたが、研究機関向け核融合関連製品が増加したことにより、売上高は13億5千6百万円（前期比1.4%増）となり、産業システム関連事業におきましても、半導体製造装置関連製品が増加したことにより、売上高は22億3千万円（前期比35.9%増）となりました。

利益面につきましては、半導体製造装置関連製品の需要に対応するための全社的な人員配置の最適化等を図った結果、エネルギー関連事業のセグメント利益（営業利益）は2億4千4百万円（前期比79.4%増）、産業システム関連事業のセグメント利益（営業利益）は3億7千1百万円（前期比205.0%増）となりました。

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大によるリスク低減と、お客様、お取引先様および社員の安全確保を目的として、不要不急の出張や会議などは中止または延期、オンラインの活用、職場の衛生管理の徹底、営業拠点における在宅勤務の実施等の各種対策を実施しております。引き続き感染リスクの低減に取り組んでまいります。

### 事業区分別の売上高および受注高

事業の区分	売上高	受注高
エネルギー関連	1,356,735千円	1,516,577千円
産業システム関連	2,230,020千円	2,700,495千円
小計	3,586,756千円	4,217,072千円
その他	111,646千円	2,940千円
合計	3,698,402千円	4,220,013千円

(注) 1. その他のうち飲食店は、一般消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、受注高には記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 対処すべき課題

産業システム関連事業につきましては、IoT、AI、5G等の情報通信技術の用途の拡がりによるデータ社会への移行を背景とした半導体需要の高まりに伴い、半導体関連市場の拡大が続いております。半導体関連製品の納期対応に関し、新型コロナウイルスの感染防止対策を引き続き実施するとともに働き方改革への対応を図ってまいります。

エネルギー関連事業につきましては、ITER（国際熱核融合実験炉）計画と並行して行われているJT-60SA（核融合超伝導トカマク型実験装置）の統合試験運転が開始される予定であり今後も関連案件の需要が見込まれます。

また、低炭素社会にむけて、核融合炉の液体ブランケット材としてリチウムなどの溶融金属、蓄熱材あるいは冷却材等としての利用が期待される溶融塩等の研究開発が進むものと思われ、当社におきましても溶融金属試験棟において関連機器等の開発を進めてまいる所存であります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高42億2千2百万円、営業利益3億6千3百万円、経常利益3億6千5百万円、当期純利益2億5千2百万円と予想しております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも前期より1円増配の中間配当13円、期末配当13円とし、年間配当は前期より2円増配の26円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資の状況

当事業年度におきましては、研究開発用設備を中心に2億8百万円の設備投資を行いました。

### (4) 資金調達の状況

当社は、2021年8月31日に第6回無担保社債を発行し、400,000千円の資金調達を行いました。

### (5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

### (9) 財産および損益の状況

区分 \ 期 期間	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第84期(当事業年度)
	2017年10月～ 2018年9月	2018年10月～ 2019年9月	2019年10月～ 2020年9月	2020年10月～ 2021年9月
売上高	4,607,036千円	4,279,445千円	3,123,645千円	3,698,402千円
経常利益又は経常損失(△)	473,979千円	247,469千円	△10,126千円	288,869千円
当期純利益又は 当期純損失(△)	297,817千円	173,090千円	△13,019千円	199,433千円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	50円75銭	29円49銭	△2円22銭	33円98銭
純資産	3,591,714千円	3,567,238千円	3,367,531千円	3,498,557千円
総資産	6,581,313千円	6,444,227千円	6,010,736千円	6,376,878千円

## (10) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 子会社の状況  
該当事項はありません。

## (11) 主要な事業内容

当社は、電気機械器具、精密機械器具、飲食店の経営ならびに健康補助食品の製造、販売を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社の事業内容は次のとおりであります。

- ① エネルギー関連  
主要な製品は、研究機関の安全性確証試験装置等の試験研究設備、原子力・火力発電所の温度制御関係装置に使用されています。
- ② 産業システム関連  
主要な製品は、半導体・F P D・自動車・鉄鋼等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- ③ その他  
飲食店の経営および健康補助食品の製造、販売を行っております。

## (12) 主要な営業所および工場

本 社 事 務 所	茨城県高萩市上手綱3333-23
高 萩 工 場	
滑 川 工 場	茨城県日立市滑川本町3-19-5
東 京 支 店	東京都千代田区内神田3-16-9（松浦ビル）
大 阪 営 業 所	大阪府大阪市北区天神橋1-19-8（MF南森町3ビル）
広 島 営 業 所	広島県広島市東区光町1-9-28（第一寺岡ビル）
つくばオフィス	茨城県つくば市千現2-1-6（つくば研究支援センターC-A-9）

(13) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
197名 (61名)	5名増 (3名増)	44.1歳	21.2年

セグメントの名称	従業員数	前期比増減
エネルギー関連	62名 (―)	2名減 (―)
産業システム関連	115名 (5名)	7名増 (3名減)
その他	2名 (47名)	― (6名増)
全社（共通）	18名 (9名)	― (―)
合 計	197名 (61名)	5名増 (3名増)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数の欄の（外数）は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
3 全社（共通）は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(14) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 常 陽 銀 行	640,000千円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	50,000千円

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

① 発行可能株式総数	16,800,000株
② 発行済株式総数	5,870,000株
③ 株主数	3,354名
④ 大株主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 ド ウ メ キ エ ン タ ー プ ラ イ ズ	839,000株	14.29%
百 目 鬼 孝 一	543,040株	9.25%
東 京 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	357,850株	6.09%
株 式 会 社 常 陽 銀 行	293,000株	4.99%
茂 角 廣 子	153,941株	2.62%
助 川 電 気 工 業 従 業 員 持 株 会	112,269株	1.91%
海 藤 美 好	106,000株	1.80%
小 瀧 理	105,400株	1.79%
佐 藤 一 雄	51,480株	0.87%
上 田 は な え	44,400株	0.75%

(注) 持株比率は自己株式(1,520株)を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 会 長	百 目 鬼 孝 一	
代 表 取 締 役 社 長	小 瀧 理	営業本部長
取 締 役	新 妻 聡	品質管理部長
取 締 役	高 橋 光 俊	技術本部長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	小 須 田 邦 光	
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	金 澤 純 一	金澤純一税理士事務所所長
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	小 野 修 一 郎	小野修一郎税理士事務所所長

- (注) 1. 監査等委員 金澤純一氏および小野修一郎氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
2. 当社は、社外取締役 金澤純一氏および小野修一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 櫻井辰男氏は、2020年12月17日開催の第83期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
4. 当社は、監査等委員会の職務を補助する常勤の内部監査担当者を配置しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。

## ② 取締役の報酬等

### (ア) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の持続的な成長を図る中で、各職責を踏まえた適正な水準とするとともに、一部に業績を反映した報酬体系とする。具体的には、基本報酬としての月額報酬、業績連動報酬および退職慰労金により構成し、いずれもすべて金銭報酬とする。

#### b. 基本報酬に関する方針

基本報酬は、月例の固定報酬とし、経営環境や他社の水準等を考慮の上、役位・職責に応じて設定する。

#### c. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬である賞与は、当期純利益等の業績や職務の評価を勘案して決定することとし、毎年、一定の時期に支払う。

#### d. 退職慰労金に関する方針

退職慰労金は、役員退職慰労金規定および役員退職慰労金内規に基づき、在職中の報酬月額、役位、在職年数、貢献度に応じて算出された金額を退職時に支給する。

#### e. 非金銭報酬等に関する方針

定めておりません。

#### f. 報酬等の割合に関する方針

種類別の報酬割合については、業績連動報酬の割合を一定の水準に固定せず、当社の業績が拡大するにつれて、取締役の報酬の額に占める業績連動報酬割合が高くなることとする。

#### g. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の基本報酬の額および賞与の額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。個人別の退職慰労金の額については、株主総会決議により取締役会にその額の決定が一任されたことを条件として、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、退職する取締役の貢献度を踏まえた評価配分とする。

(イ) 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	83,799 (一)	83,799 (一)	— (一)	— (一)	5 (一)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	6,860 (4,240)	6,860 (4,240)	— (一)	— (一)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	90,659 (4,240)	90,659 (4,240)	— (一)	— (一)	8 (2)

- (注) 1. 上表には、2020年12月17日開催の第83期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 報酬限度額は、2015年12月16日開催の第78期定時株主総会において、取締役は月額15,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分は含まない）、取締役（監査等委員）は月額2,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名、取締役（監査等委員）の員数は3名であります。
3. 上記の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額14,301千円〔取締役（監査等委員を除く）14,041千円、取締役（監査等委員）260千円〕を含んでおります。
4. 取締役会は、代表取締役社長兼営業本部長小瀧理氏に対し、株主総会で決議された金額の範囲内における各取締役の固定報酬の額および社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績や事業環境を勘案しつつ、各取締役の担当する重点施策に対し、定量と定性の両面から評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。また、業績連動報酬等の額につきましては、当期純利益等の業績や職務の評価を勘案して決定することとし、業績連動報酬の割合を一定の水準に固定せず、当社の業績が拡大するにつれて、取締役の報酬の額に占める業績連動報酬割合が高くなることとしております。

(ウ) 当事業年度において支払った役員退職慰労金

2020年12月17日開催の第83期定時株主総会の決議に基づき、同総会の終結の時をもって退任した取締役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

取締役 1名 5,400千円

合計 1名 5,400千円

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

取締役（監査等委員）金澤純一氏は、金澤純一税理士事務所の所長を兼務しておりますが、当社と同事務所との間には重要な関係はありません。

取締役（監査等委員）小野修一郎氏は、小野修一郎税理士事務所の所長を兼務しておりますが、当社と同事務所との間には重要な関係はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

会社における地位および氏名	出席状況、発言状況および社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役（監査等委員） 金 澤 純 一	当事業年度に開催された取締役会および監査等委員会の全てに出席しております。主に税理士としての専門性に基づく議案の審議や、取締役の職務執行等の監査、取締役会の意見の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。
取締役（監査等委員） 小 野 修一郎	当事業年度に開催された取締役会および監査等委員会の全てに出席しております。主に税理士としての専門性に基づく議案の審議や、取締役の職務執行等の監査、取締役会の意見の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。

## (5) 会計監査人の状況

### ① 会計監査人の名称

興亜監査法人

### ② 報酬等の額

	支 給 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	10,500千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	10,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬の算出根拠等を精査したうえで、当該会計監査人の報酬等について妥当であると判断し、同意しております。

### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務遂行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

### 3. 会社の体制および方針

#### (1) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、職務執行の状況を報告するとともに、相互にその職務執行を監督します。また、社外取締役を含む各監査等委員は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じて、取締役会の職務執行について監査します。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程等の社内規則に基づき、適切かつ確実に保存および管理します。また、取締役、監査等委員または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とします。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署において、必要な諸規程、教育訓練制度の整備を行い、リスク要因に関する管理を行います。

なお、組織横断的リスク状況の監視および全体的な対応は総務部が行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定される年度計画に基づき各取締役が目標達成のための活動を行います。また、経営目標が予定どおりに進捗しているか、その実績を月次単位で管理することにより、定期的に検証を行います。

日常の職務の執行に際しては、取締役の担当業務を明確化させるとともに、定期的に開催する常務会を通じ、情報共有を行い、迅速な意思決定と効率的な職務執行を実施します。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

各種法令遵守の啓蒙・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めます。

- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置します。また、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属せずに監査等委員会の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得た上で決定するものとします。

- ⑦ 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制

監査等委員が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とします。

取締役および使用人は、監査等委員または監査等委員会に対して、法定の事項に加えて、当社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とします。なお、監査等委員または監査等委員会への報告を行った取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを行わないものとします。

監査等委員が職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めた場合には、これに応じるものとします。

- ⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見および情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とします。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンスに関する取り組み

当社は、経営理念の浸透とコンプライアンス意識の向上を図るため、役職員全員を対象に研修を行っております。また、各部門の管理監督者で構成する委員会を定期的に開催し、コンプライアンス体制の強化を図っております。

### ② リスク管理体制に関する取り組み

取締役、監査等委員ならびに各部門の管理者の連携を強化し、当社で対応すべきリスクの評価、当該リスクへの対応策、当該対応策の進捗状況の点検を行っております。また、リスクが発生した場合の再発防止に関する検討を行っております。

個別取引、資金管理等を含めた財務報告に関するリスクについては、内部監査部門による内部統制評価の整備と運用の評価を行っております。

### ③ 業務執行の適正確保および効率性に関する取り組み

取締役会において法令および定款で定められた事項ならびにその他の事項に関して報告を密に行うことにより、取締役相互の職務執行に関する監督を行っております。決議された業務執行に関する重要な事項については、各部門管理者と詳細な検討を行い、効率的な業務執行を行っております。

### ④ 内部監査の取り組み

内部監査年間計画に基づき、内部監査を実施しております。その結果は、取締役および監査等委員に報告しております。

### ⑤ 監査等委員への情報共有の取り組み

監査等委員は、取締役の職務執行の妥当性や適正性を確認するため、取締役会その他会議への出席、事業所への往査を行うとともに、代表取締役より意見の聴取を行っております。



# 貸 借 対 照 表

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,683,562	流 動 負 債	1,642,717
現 金 及 び 預 金	998,836	支 払 手 形	134,398
受 取 手 形	122,022	電 子 記 録 債 務	191,272
電 子 記 録 債 権	162,044	買 掛 金	194,692
売 掛 金	1,442,999	短 期 借 入 金	690,000
商 品 及 び 製 品	208,805	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	28,000
仕 掛 品	321,076	リ ー ス 債 務	5,268
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	414,078	未 払 金	31,800
前 払 費 用	11,480	未 払 費 用	144,453
そ の 他	2,217	未 払 法 人 税 等	82,365
固 定 資 産	2,693,315	未 払 消 費 税 等	61,075
有 形 固 定 資 産	1,799,933	前 受 り 金	729
建 物	700,480	預 り 金	2,747
構 築 物	30,721	前 受 収 益	1,681
機 械 及 び 装 置	201,723	賞 与 引 当 金	74,232
車 両 及 び 運 搬 具	24	固 定 負 債	1,235,603
工 具 器 具 及 び 備 品	7,204	社 債	716,000
土 地	854,844	リ ー ス 債 務	7,774
リ ー ス 資 産	4,934	退 職 給 付 引 当 金	165,472
無 形 固 定 資 産	53,324	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	337,901
借 地 権	29,919	長 期 前 受 収 益	355
ソ フ ト ウ ェ ア	16,262	資 産 除 去 債 務	8,100
リ ー ス 資 産	7,141	負 債 合 計	2,878,321
投 資 そ の 他 の 資 産	840,058	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	467,872	株 主 資 本	3,410,502
出 資 金	90	資 本 本 金	921,100
長 期 貸 付 金	82,000	資 本 剰 余 金	654,553
長 期 前 払 費 用	14,860	資 本 準 備 金	653,236
保 険 積 立 金	112,448	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,317
繰 延 税 金 資 産	143,786	利 益 剰 余 金	1,835,772
そ の 他	19,000	利 益 準 備 金	138,000
資 産 合 計	6,376,878	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,697,772
		別 途 積 立 金	1,350,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	347,772
		自 己 株 式	△923
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	88,054
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	88,054
		純 資 産 合 計	3,498,557
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,376,878

# 損 益 計 算 書

(自 2020年10月 1 日)  
(至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,698,402
売 上 原 価		2,756,967
売 上 総 利 益		941,435
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		648,889
営 業 利 益		292,545
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,082	
有 価 証 券 利 息	1,277	
受 取 配 当 金	6,882	
雇 用 調 整 助 成 金	4,717	
補 助 金 収 入	4,089	
固 定 資 産 賃 貸 料	2,439	
そ の 他	3,978	25,465
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,041	
社 債 利 息	3,676	
社 債 発 行 費	6,600	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,616	
休 業 手 当	5,295	
そ の 他	912	29,141
経 常 利 益		288,869
税 引 前 当 期 純 利 益		288,869
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		70,098
法 人 税 等 調 整 額		19,337
当 期 純 利 益		199,433

# 株主資本等変動計算書

(自 2020年10月1日  
至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	921, 100	653, 236	1, 317	654, 553
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	921, 100	653, 236	1, 317	654, 553

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	138, 000	1, 350, 000	300, 919	1, 788, 919	△923	3, 363, 650
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△152, 580	△152, 580		△152, 580
当 期 純 利 益			199, 433	199, 433		199, 433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	46, 852	46, 852	—	46, 852
当 期 末 残 高	138, 000	1, 350, 000	347, 772	1, 835, 772	△923	3, 410, 502

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	3, 881	3, 881	3, 367, 531
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△152, 580
当 期 純 利 益			199, 433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84, 173	84, 173	84, 173
当 期 変 動 額 合 計	84, 173	84, 173	131, 025
当 期 末 残 高	88, 054	88, 054	3, 498, 557

独立監査人の監査報告書

2021年11月10日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員      公認会計士      近   田   直   裕   印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      芝              康   治   印  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、助川電気工業株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集

計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年10月1日から2021年9月30日までの第84期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人興亜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年11月12日

助川電気工業株式会社 監査等委員会

監査等委員 小須田 邦 光 ㊞

監査等委員 金 澤 純 一 ㊞

監査等委員 小 野 修一郎 ㊞

(注) 監査等委員金澤純一及び小野修一郎は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

1株につき 12円

配当金支払総額 70,421,760円

これにより、中間配当金（1株につき12円）と合わせまして、年間配当金は1株につき24円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年12月17日



**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く）4名全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当社の株式数
1	どう め き こう いち 百目鬼 孝 一 (1947年3月13日生)	1972年8月 当社入社 1980年7月 同 企画部長 1981年11月 同 取締役 1985年12月 同 取締役副社長 1988年12月 同 代表取締役社長 2015年12月 同 取締役会長（現任）	543,040株
2	こ たき おさむ 小 瀧 理 (1955年12月12日生)	1979年4月 当社入社 2005年10月 同 管理部長 2007年12月 同 取締役管理部長 2009年7月 同 取締役管理本部長兼総務部長 2013年12月 同 常務取締役管理本部長兼総務部長 2014年10月 同 常務取締役営業本部長兼総務部長 2015年12月 同 代表取締役社長兼営業本部長（現任）	105,400株
3	にい つま さとし 新 妻 聡 (1960年12月14日生)	1983年4月 当社入社 2012年3月 同 第2製造部長 2017年9月 同 製造本部副本部長兼第2製造部長 2017年12月 同 取締役製造本部副本部長兼第2製造部長 2019年12月 同 取締役製造本部長兼第2製造部長兼品質管理部担当 2020年12月 同 取締役品質管理部長（現任）	23,300株
4	たか はし みつ とし 高 橋 光 俊 (1968年11月23日生)	1989年4月 当社入社 2016年8月 同 技術本部装置第1設計部長 2017年9月 同 技術本部副本部長兼装置第1設計部長 2017年12月 同 取締役技術本部副本部長兼装置第1設計部長 2020年12月 同 取締役技術本部長（現任）	22,700株

（注） 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
1	さ とう かず お 佐 藤 一 雄 (1949年4月19日生)	1972年3月 当社入社 2005年12月 同 取締役営業本部長 2010年12月 同 常務取締役営業本部長 2014年7月 同 取締役営業本部長 2014年10月 同 取締役社長付 2017年12月 同 顧問	51,480株
2	かな ざわ じゅん いち 金 澤 純 一 (1943年9月20日生)	1962年4月 東京国税局入局 1999年7月 潮来税務署署長 2000年7月 土浦税務署署長 2002年9月 金澤純一税理士事務所所長（現任） 2004年12月 当社監査役 2015年12月 同 取締役（監査等委員）（現任）	5,000株
3	お の しゅういちろう 小 野 修 一 郎 (1947年6月7日生)	1966年4月 関東信越国税局入局 2000年7月 水戸税務署特別国税調査官 2003年7月 関東信越国税局総務部税務相談室税務相談官 2004年8月 小野修一郎税理士事務所所長（現任） 2008年12月 当社監査役 2015年12月 同 取締役（監査等委員）（現任）	5,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 金澤純一氏および小野修一郎氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、金澤純一氏および小野修一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

4. 金澤純一氏は、社外役員となること以外の方法で直接企業の経営に関与された経験はありませんが、税理士として豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。税理士としての専門性に基づく議案の審議や、取締役の職務執行等の監査といった役割を期待しております。同氏は現在当社の監査等委員である社外取締役であり、監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年であります。
5. 小野修一郎氏は、社外役員となること以外の方法で直接企業の経営に関与された経験はありませんが、税理士として豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。税理士としての専門性に基づく議案の審議や、取締役の職務執行等の監査といった役割を期待しております。同氏は現在当社の監査等委員である社外取締役であり、監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年であります。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により、監査等委員である取締役を退任いたします小須田邦光氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の規定に従い相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈したいと存じます。その具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査等委員である取締役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
こすだ くにみつ 小須田 邦 光	2012年12月 当社常勤監査役 2015年12月 当社取締役（監査等委員）（現任）

以 上

メ 毛 欄

[illegible]

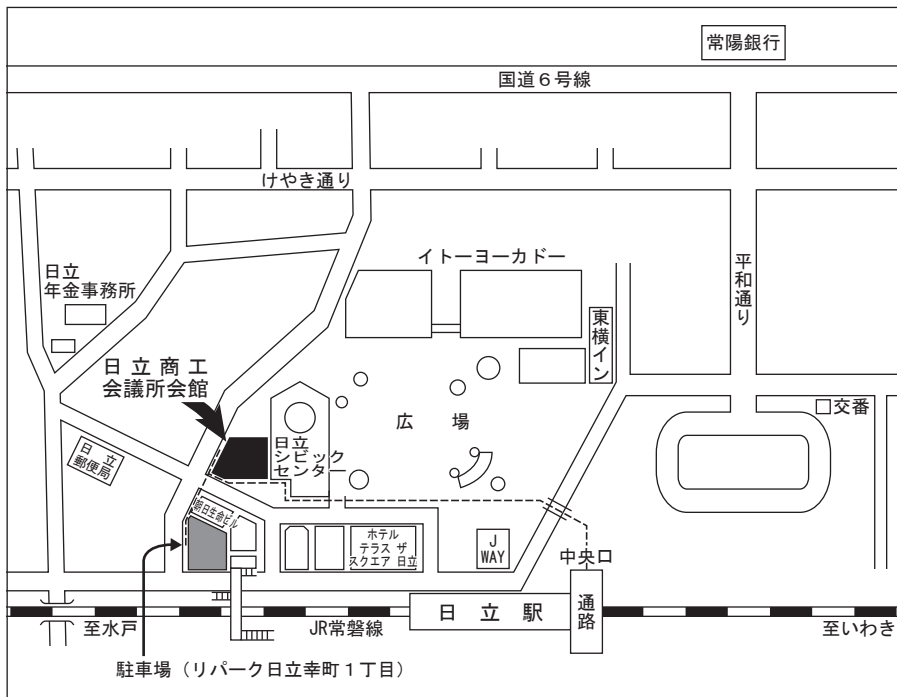
メ モ 欄

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

## 株主総会会場ご案内略図

茨城県日立市幸町一丁目21番2号

日立商工会議所会館 4階 ドームホール



## 交通のご案内

- JR常磐線日立駅 中央口より徒歩5分

- 常磐自動車道日立中央ICより10分

お車でお越しの方は、朝日生命ビルの隣の駐車場「リパーク 日立幸町1丁目」をご利用願います。

なお、総会会場受付に駐車料サービス券を用意しておりますので、ご利用の方はお申し出ください。